

様式第2号（第4条関係）

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 ■事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	生活習慣病予防教室事業（主要事業）									
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	医療健康課	係	健康係	評価票作成者	健康推進担当係長 二宮眞由美		
1-3 総合計画における施策の体系	①節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」				③基本施策	成人・老人保健		コード	2-1-1
						④単位施策(中)	生活習慣病予防対策の充実		コード	2-1-1-1
	②項	健康				⑤単位施策(小)	生活習慣病予防に関する啓発		コード	2-1-1-1-4
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	健康診査受診者のうち予備軍と思われる者。生活習慣病の関心のある市民		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		自分が生活習慣病予備軍と自覚できていない人も多くなか、生活習慣の改善で予防できることを理解してもらい、生活習慣病にならないような日常を心がけて生活する。				
1-5 事務事業の内容	生活習慣病に関心のある人や予備軍の人に生活習慣病を理解・意識してもらう。メタボリックシンドロームとは何か、食事や運動とのかかわり等を理解し、日常生活改善を自覚していただく。									

2 ■ 事務事業実施の状況

2－1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み 対象者へ「いつもどおりか」と思われないよう興味を引く呼びかけをした。内容も変化をもたせるようにした。	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握 肥満と運動不足から、一歩手前でも体への自覚が見られないことが多い。それとなく意識させることが必要。	市民ニーズの認識 日常的には自覚がないことが多く、個別の病気への意識は低い。しかし、漠然とした健康不安はあり、情報の提供を求めている。							
	平成19年度	興味を引く呼びかけをした。内容では、グループワークの時間を大切にし参加者同士から学べるようにした。	メタボリックシンドロームが話題になっている。正しい知識を普及しメタボリックシンドロームの予防に向けて生活改善がされるようにすることが必要。	日常的には自覚症状がないため、病気への意識は低い。しかし、健康には関心があり自分なりにいろいろ工夫をされている。継続していくためには、仲間や支援者が必要である。							
	平成20年度	対象者を一般市民に広げ、運動と栄養をセットにして教室を開催し意識改革を図った。	健診事業が保険者による特定健診へ移行したことから、生活習慣病予防を事業の中心とした。	メタボリックシンドロームという言葉が一般化したため、予備軍の人も含め関心が高くなっている。機を逸せず対応することが必要である。							
	平成21年度	会場を保健センターのみでなく、南部公民館、また、内容は住民の関心のあるものを取組んだ。出前講座でも対応。	健康に関する情報は、マスメディア等手に入りやすい状況になっている。 各個人が自分にあった生活改善ができるようにすることが必要。	健康への関心は高いが、健康への取り組みが、継続していくには、気楽に参加できる仲間一場があることが必要。							
	平成22年度	市がかかえる健康課題にそった内容にし、市民の健康増進を図る。参加者が教室を通じて自身の健康課題に気づき、意識変容・行動変容を促している。継続していくには、仲間作りをする場が必要。									
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
平成27年度											
2－2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明						
	生活習慣病予防教室参加者数		1,080(人)	1,135(人)	生活習慣病教室への参加者数（教室・講座）						
2－3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	活動実績 a (単	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b (千円)	842 (人)	643 (人)	768 (人)	878 (人)	912 (人)					
	人件費 c (千円)	229	217(58)	66	33	53					
	合計コスト d (b＋c) (千円)	1,145	1,460(58)	308	336	365					
	単位コスト d／a (千円)	1,374	1,677(58)	374	369	418					
		参加者1人 当たり 1.6	参加者1人 当たり 2.6	参加者1人 当たり 0.5	参加者1人 当たり 0.4	参加者1人 当たり 0.5	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 →

【直接事業費】調理実習材料代 23,000円 講師料 30,000円 【人件費】肺がん予防 1時間×19回=19時間 骨粗しょう症 2時間×7回×2人=28時間 健康づくり教室 6時間×9回+2時間×2回=58時間 出前講座 1時間×13回=13時間 計 3,100円×118時間=365,800円

2－4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移	指標対応実 績（人）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		842	643	768	878	912					
	後期目標値 に対する達 成度（％）	74.2	56.7	67.7	77.4	84.4					

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3－1 評価結果 (アウトカム自己分 析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価		A	A	A	A	A					

- 4段階評価結果
- A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- ①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3－2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	20年度からの生活習慣病予防を重点にした健診改革が実施されるため、その考え方を基本に据えて対象者・内容等を検討が必要。	今年度受講者の教室等への評価は上がっている。より多くの対象者が参加できるよう、開催時期等検討必要。	昨年度と比較し、新たなミニ講座や名称変更とともに内容を充実した。20年度に向けての第1歩となった。しかし、生活習慣病予備軍に対しての受講絶対数が不足している。
	平成19年度	メタボリックシンドローム予防を重点として実施する。電話等で呼びかけをしても参加者は少なく、対象者からは日中は働いていて継続出席が難しいとの声も聞かれた。	昼間のみの開催では参加できる人が限られるので、開催日・時間等を検討する必要がある。	参加者の感想は好評であった。また、生活を改善して効果が見えてきた人も多くあった。参加者が多くなるように今後検討する必要がある。
	平成20年度	生活習慣病への関心を、教室等への参加に結びつけるため一般市民を対象にした「健康づくり教室」を開始した。	教室への参加意欲を高めるような広報・チラシでの啓発活動。	運動と栄養をセットにした「健康づくり教室」を開催し、家族を含めた予備軍の減少への取り組みを始めた。
	平成21年度	健康に関しては、関心度は高く、マスメディア等でも多くの情報が手に入りやすくなっている。	教室の内容・テーマを検討し、住民の参加意欲を高めるようにする。また、出前講座でも対応していく。	教室の内容を市民の関心のあるものにし、広報で啓発活動をするが、参加者の増加が今後の検討である。
	平成22年度	教室・広報・ホームページで知識の啓発をおこなった。今後も行動変容につながるよう知識の啓発及び社会環境への働きかけも必要である。		
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4－1 総合評価の 結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	B	教室の手法を検討し、参加者の増加に努めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		